

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年11月9日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	カーディナル株式会社
【英訳名】	Cardinal Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 弘直
【本店の所在の場所】	大阪市城東区新喜多二丁目6番14号
【電話番号】	06－6934－4141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 宮家 正行
【最寄りの連絡場所】	大阪市城東区新喜多二丁目6番14号
【電話番号】	06－6934－4141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 宮家 正行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期累計期間	第51期 第2四半期累計期間	第50期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	592,789	544,390	1,216,718
経常利益 (千円)	72,823	29,854	148,866
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△12,752	19,952	50,710
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	323,200	323,200	323,200
発行済株式総数 (千株)	2,143	2,143	2,143
純資産額 (千円)	2,133,918	2,247,506	2,225,386
総資産額 (千円)	2,685,600	2,794,339	2,821,525
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△6.26	9.80	24.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	14.00
自己資本比率 (%)	79.5	80.4	78.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	120,638	94,595	201,556
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,453	△13,409	163,470
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△38,706	△34,636	△31,966
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	858,175	1,148,400	1,101,851

回次	第50期 第2四半期会計期間	第51期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.45	4.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、個人消費の伸び悩みや不安定な海外情勢の動向も懸念され、景気の先行きは不透明な状態で推移いたしました。

このような状況下において当社は総力を挙げてお客様のニーズに合った製品作りに注力するとともに、原価管理体制を強化し、販売価格の競争力を高めるよう努めてまいりました。さらには、安定的な収益を確保するためには販売代理店の確保が重要課題であり、印刷関連の販売代理店はもとより、印刷関連以外のITベンダーやシステムインテグラー等カードに係わる新規販売代理店の開拓に営業活動を推進いたしました。インターネット(Web)上ではCard Market.jp(サテライトオフィス)により、最新情報やサービスを迅速に解り易く提供し、また、カードにAR(tARGET ARアプリ)を付加したサービスにより既存の販売代理店とのさらなる強化、今までにない販売代理店の確保に着手してまいりました。しかしながら、個人消費のマイノリティの低下や企業の販売促進費・広告宣伝費がICT分野での費用増加も重なりカード媒体への予算支出に対する今まで以上の慎重姿勢に加え、安定した受注が見込める地方自治体や流通業界での競争が激化し収益性の低い受注の比率が増加したこともあり、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高が544,390千円と48,398千円(前年同期比8.2%減)の減収となり、営業利益では22,956千円と42,281千円(前年同期比64.8%減)、経常利益では29,854千円と42,969千円(前年同期比59.0%減)の減益となり、四半期純利益は19,952千円(前年同期は12,752千円の四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期末の流動資産は、現金及び預金が46,549千円増加しましたが、受取手形及び売掛金が50,947千円減少したこと等により、前事業年度末に比べて17,189千円減少し1,556,952千円となりました。固定資産は、建物が7,757千円減少したこと等により、前事業年度末に比べて9,996千円減少し1,237,387千円となりました。この結果、資産は前事業年度末に比べて27,185千円減少し2,794,339千円となりました。

(負債)

当第2四半期末の流動負債は、未払法人税等が12,768千円増加しましたが、支払手形及び買掛金が43,780千円減少したこと等により、前事業年度末に比べて32,330千円減少し255,591千円となりました。固定負債は、長期借入金が22,816千円減少したこと等により、前事業年度末に比べて16,976千円減少し291,240千円となりました。この結果、負債は前事業年度末に比べて49,306千円減少し546,832千円となりました。

(純資産)

当第2四半期末の純資産は、その他有価証券評価差額金が16,418千円増加したこと等により、前事業年度末に比べて22,120千円増加し2,247,506千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ46,549千円増加し1,148,400千円となりました。

また、当第2四半期累計期間中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、営業活動による資金の増加は、94,595千円（前年同期比21.6%減）となりました。これは主に、経常利益が減少したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、投資活動による資金の減少は、13,409千円（前年同期は7,453千円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、財務活動による資金の減少は、34,636千円（前年同期比10.5%減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が減少したためであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における当社の研究開発費は1,213千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、主に税引前純利益32,467千円を計上したことにより94,595千円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、主に有形固定資産の取得による支出があったため13,409千円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、主に長期借入金の返済による支出があったため34,636千円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は1,148,400千円となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	6,572,000
計	6,572,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成29年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成29年11月9日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,143,000	2,143,000	東京証券取引所 JASDAQ （グロース）	単元株式数 100株
計	2,143,000	2,143,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】 該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	2,143	—	323,200	—	100,600

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
山田 弘直	大阪市城東区	150	6.99
山田 美紀	大阪市城東区	150	6.99
元屋地 文明	大阪市城東区	125	5.83
カーディナル株式会社	大阪市城東区新喜多二丁目6番14号	107	5.00
カーディナル従業員持株会	大阪市城東区新喜多二丁目6番14号	71	3.35
大早 義文	大阪府大東市	70	3.26
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	70	3.26
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	70	3.26
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	50	2.37
加藤 玄也	大阪市城東区	50	2.33
加藤 亜弥	大阪市城東区	50	2.33
松永 里佳	大阪市城東区	50	2.33
計	—	1,014	47.36

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 107,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,034,900	20,349	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	2,143,000	—	—
総株主の議決権	—	20,349	—

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
カーディナル株式会社	大阪市城東区新喜多 二丁目6番14号	107,200	—	107,200	5.00
計	—	107,200	—	107,200	5.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、ネクサス監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,101,851	1,148,400
受取手形及び売掛金	357,344	※ 306,397
商品及び製品	110	82
仕掛品	33,935	33,752
原材料及び貯蔵品	71,955	62,547
繰延税金資産	6,061	6,061
その他	5,741	2,160
貸倒引当金	△2,858	△2,451
流動資産合計	1,574,141	1,556,952
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,021,713	1,021,713
減価償却累計額	△750,963	△758,721
建物（純額）	270,750	262,992
機械及び装置	943,635	962,160
減価償却累計額	△792,039	△812,336
機械及び装置（純額）	151,596	149,824
土地	290,196	290,196
その他	166,728	167,267
減価償却累計額	△153,518	△155,775
その他（純額）	13,210	11,492
有形固定資産合計	725,753	714,505
無形固定資産		
その他	2,947	2,650
無形固定資産合計	2,947	2,650
投資その他の資産		
投資有価証券	276,441	275,964
保険積立金	174,446	176,570
繰延税金資産	64,328	64,328
その他	3,472	3,459
貸倒引当金	△5	△92
投資その他の資産合計	518,682	520,231
固定資産合計	1,247,383	1,237,387
資産合計	2,821,525	2,794,339

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	175,058	131,277
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	43,529	45,832
未払法人税等	2,057	14,825
賞与引当金	14,700	16,400
その他	42,577	37,256
流動負債合計	287,921	255,591
固定負債		
長期借入金	91,336	68,520
再評価に係る繰延税金負債	2,366	2,366
退職給付引当金	136,487	140,560
役員退職慰労引当金	77,226	78,992
資産除去債務	801	801
固定負債合計	308,217	291,240
負債合計	596,139	546,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	323,200	323,200
資本剰余金	100,600	100,600
利益剰余金	2,033,815	2,039,517
自己株式	△43,010	△43,010
株主資本合計	2,414,605	2,420,307
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18,306	△1,888
土地再評価差額金	△170,912	△170,912
評価・換算差額等合計	△189,218	△172,800
純資産合計	2,225,386	2,247,506
負債純資産合計	2,821,525	2,794,339

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	592,789	544,390
売上原価	397,196	389,577
売上総利益	195,592	154,812
販売費及び一般管理費	※ 130,354	※ 131,855
営業利益	65,238	22,956
営業外収益		
受取利息	6,070	4,866
受取配当金	1,687	1,724
受取賃貸料	393	241
その他	453	694
営業外収益合計	8,603	7,526
営業外費用		
支払利息	768	562
複合金融商品評価損	250	-
その他	-	66
営業外費用合計	1,019	629
経常利益	72,823	29,854
特別利益		
投資有価証券売却益	7,562	2,613
特別利益合計	7,562	2,613
特別損失		
投資有価証券売却損	12,135	-
投資有価証券評価損	85,208	-
特別損失合計	97,344	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△16,957	32,467
法人税等	△4,205	12,515
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△12,752	19,952

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△16,957	32,467
減価償却費	31,217	30,608
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,662	4,073
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	656	1,766
貸倒引当金の増減額(△は減少)	149	△320
賞与引当金の増減額(△は減少)	700	1,700
受取利息及び受取配当金	△7,757	△6,590
支払利息	768	562
複合金融商品評価損益(△は益)	250	-
投資有価証券売却損益(△は益)	4,572	△2,613
投資有価証券評価損益(△は益)	85,208	-
売上債権の増減額(△は増加)	71,162	48,955
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,441	9,617
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,956	△43,992
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,732	684
その他	△1,556	10,552
小計	137,946	87,472
利息及び配当金の受取額	7,257	6,398
利息の支払額	△745	△492
法人税等の支払額	△23,820	△1,765
法人税等の還付額	-	2,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,638	94,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,659	△31,084
投資有価証券の取得による支出	△132,386	△300
投資有価証券の売却による収入	155,527	20,000
保険積立金の積立による支出	△3,228	△3,209
保険積立金の解約による収入	-	1,084
差入保証金の回収による収入	-	100
ゴルフ会員権の取得による支出	△800	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,453	△13,409
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△24,516	△20,513
配当金の支払額	△14,190	△14,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,706	△34,636
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	89,385	46,549
現金及び現金同等物の期首残高	768,790	1,101,851
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 858,175	※ 1,148,400

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期貸借対照表関係)

※ 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	一千円	10,740千円

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
役員報酬	19,794千円	19,506千円
給与手当	39,823	40,276
賞与引当金繰入額	4,352	4,362
貸倒引当金繰入額	149	△320
退職給付費用	1,364	1,677
役員退職慰労引当金繰入額	656	1,766

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	858,175千円	1,148,400千円
現金及び現金同等物	858,175	1,148,400

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	14,250	7	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	14,250	7	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

II 当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	14,250	7	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月1日 取締役会	普通株式	14,250	7	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、カード製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△6円26銭	9円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	△12,752	19,952
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△12,752	19,952
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,035	2,035

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・14,250千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成29年12月4日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月7日

カーディナル株式会社

取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員 公認会計士 高谷 和光 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 岩本 吉志子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカーディナル株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第51期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カーディナル株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。